

【男女共同参画について】

市長は2002年の初当選時、女性の助役登用を公約の一つとして掲げていた。それから18年近くが経過するが、実現していない。現在、副市長はもとより、部長職全員が男性である現状に、ジェンダーギャップ指数が121位へ後退した現実を痛感している。今回のコロナウイルス対応においても、助役や部長職にもっと女性がいたら、もっと子どもたちの成長や心の状態に配慮した対応が即座にできたのではないか。市政に女性の視点を生かし、バランスの取れた視点に立った施策を進めるために、庁内における男女共同参画推進は不可欠。

<答弁>

調布市ワーク・ライフ・バランス推進プランにおいて、女性職員の活躍推進を位置付けている。主な取組は、女性職員の仕事への意欲向上とキャリア形成支援、職員採用試験における女性受験者の拡大、女性職員が活躍できる職場環境の整備など。

昨年4月現在で課長職以上に占める女性職員の割合は、14.0%となり、前年度から1.3ポイント増加。現在、女性の部長職が不在となっていることについては、今後の課題として受け止めている。

女性を助役登用については、市長1期目に掲げた選挙公約の一つだが、当時の状況を総合的に勘案し、断念するに至った。

その後、女性副市長の登用を公約としては掲げていないが、女性職員の活躍推進については、引き続き、全庁的な取組として推進し、女性を含めた全ての職員がいきいきと働き、その能力を十分に発揮できる職場環境づくりを進めていく。